

## 安心安全な学校再開にあたって 教育委員会へ申し入れ

名古屋市議団は、5月26日、学校再開にあたって、名古屋市教育委員会に、緊急の申し入れをおこないました。



### 感染不安なく通える教室で授業再開を

学校再開にあたり、子ども・保護者の関心は感染リスクをどう防止するかです。市議団は、感染防止のために、教室内で子ども同士の身体的距離をきちんと確保できるのかを尋ねました。

担当者は「文科省がだした、衛生管理マニュアルでは、名古屋市は『間隔を1メートルを目安に学級内で最大限の間隔を取るよう座席配置をする(レベル1の地域)』となっている。児童生徒数に応じて、すでに39人以下の学級となっている学校もあるが、この基準なら、名古屋市がだしたマニュアルにもとづいて、一つの教室に40人の座席配置は可能」とこたえました。

市議団は、「子どもが40人入ると、教員は黒板ギリギリで授業をすることになるなど、実態は感染防止の3密をさけることにはならないのではないか。少人数で授業をすることはできないのか」と指摘すると、担当者は「学級を2つに分けるなどの対応には、教室と教員の確保という課題のクリアが困難」とこたえました。

さらに、市議団は、「感染防止策が必要な時だから、保護者・子どもが安心できるよう感染対策とていねいな説明が必要」「これまで提案してきた少人数学級を、感染防止の点からも、全学年で実施をすべきだ」と要請しました。

### 授業時間確保は子どもの負担にならないように

3ヶ月に及ぶ休校のため、学習の遅れをどう取り戻すのかが課題となっています。これについて、担当者は、週1時間授業時間をふやす、夏休みと冬休みを短縮して授業時間を確保する、家庭学習(プリント)などで授業を補うなどで全課程の学習をするといいました。新教科である小学校外国語・道徳は履修しなければいけません。プログラミング教育については、他の教科学習でとりいれるなど、独自の学習時間を設けずにできるのではないかと説明しました。

また、担当者は「現在小学校に配置されている非常勤もふくめたスクールカウンセラーでは、全ての子どもに行き届いたケアはできないので、中学校のカウンセラーにも出向いてもらうことを考えている」と説明。市議団からは長期休業後の学校生活の中で、子どもに寄り添った対応をもとめました。

2020年5月26日

名古屋市教育委員会教育長 鈴木誠二 様

日本共産党名古屋市議団  
団長 田口 一登

安心安全な学校再開にあたっての申し入れ

責務が、日ごろから子どもたちの教育行政に尽力されていること、とりわけ、未曾有の危機といえる新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、子どもたち、保護者、教職員の思いに応じて奮闘されていることに敬意を表します。

教育委員会は、市内の感染状況等をふまえ、6月1日から、教育活動を再開するとしました。文部科学省は、地方自治体には「一切気を緩めることなく、『新しい生活様式』の考え方を踏まえつつ、感染防止対策を徹底したうえで、学校における教育活動を段階的に開始すること」を求め、感染リスクがゼロにならないというを受け入れつつ、「密集」の回避のために、「人と人の間隔は、できるだけ2メートル開けることを推奨」しています。

また、長期休業後はこれまででも登校できない子どもたちが増える傾向にあったことをふまえると、子どもたちの不安に寄り添った一層の配慮がもたれています。

学校再開にあたって、以下のことを申し入れます。

記

- 1、小中全学年に対し子ども同士の身体的距離を十分確保すること。そのために1必要な教員数を確保し、学級を分割すること。
- 2、保健室の通常利用とは別に、感染が疑われる発熱等の体調不良の子どもたちに対応できる静養室を確保し、あわせて養護教諭を補助する人を配置すること。
- 3、休業が長期にわたったことで心のバランスを崩している子どもたちに教員がしっかり寄り添った対応をすること。小学校にスクールカウンセラー等の配置を行うこと。
- 4、授業時数を確保するために、夏休み・冬休みを短縮などが予定されているが、過度に授業時数のみを求めず、教える内容を精選すること。
- 5、新学習指導要領で今年度から新たに履修することとされた小学校外国語教育・道徳教育・プログラミング教育については、見直し、基礎基本の教科を重点とした内容に編成し直すよう文部科学省に働きかけること。

以上